



平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ミクロン精密株式会社
コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 遠藤 正明
定時株主総会開催予定日 平成22年2月19日 配当支払開始予定日 平成22年2月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年2月19日

TEL 023-688-8111

平成22年2月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	2,739	△56.0	66	△93.0	87	△87.8	△38	—
20年11月期	6,224	0.0	948	14.0	718	△23.6	△92	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△16.42	—	△0.7	1.1	2.4
20年11月期	△37.86	—	△1.6	8.2	15.2

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	7,532	5,407	71.8	2,334.80
20年11月期	8,763	5,566	63.5	2,335.36

(参考) 自己資本 21年11月期 5,407百万円 20年11月期 5,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	1,244	△390	△718	1,168
20年11月期	979	△765	55	1,015

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	0.00	—	40.00	40.00	95	—	1.7
21年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	46	—	0.9
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		145.1	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,001	△44.0	△107	—	△31	—	△32	—	△14.21
通期	2,175	△20.6	△148	—	17	△79.7	15	—	6.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 Micron Europe GmbH)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 2,568,700株 20年11月期 2,568,700株

② 期末自己株式数 21年11月期 252,655株 20年11月期 185,055株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	2,616	△55.9	128	△86.8	140	△81.3	△19	—
20年11月期	5,929	0.9	972	16.3	754	△19.1	△79	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△8.05	—
20年11月期	△32.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	7,575	5,457	72.0	2,356.42
20年11月期	8,709	5,535	63.6	2,322.47

(参考) 自己資本 21年11月期 5,457百万円 20年11月期 5,535百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半は好調な新興国経済にけん引され、輸出や生産の回復の兆しが見られるものの、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、リーマン・ショック後の急激な需要の落ち込みを背景にした設備や雇用の過剰感を依然として払拭できず、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、前年比ではアジアを中心とした外需が見られるものの、全体として、受注の減少傾向が継続しております。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新経営陣のもと、連結子会社であったMicron Europe GmbHを9月に清算する等、販売体制・販売戦略の見直しと改革を行い、受注獲得に傾注するとともに、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては2,739百万円（前年同期比56.0%減）となりました。利益につきましては、経常利益で87百万円（前年同期比87.8%減）となりました。これは主に、為替の変動による為替差損89百万円と投資有価証券評価損58百万円を営業外費用に計上したこと等によります。当期純損失では38百万円（前年同期は純損失92百万円）となりました。これは主に、上記経常利益の減少に加え、投資有価証券評価損（特別損失）90百万円と法人税等調整額61百万円を計上したこと等によります。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は2,616百万円（前年同期比55.9%減）、営業利益は128百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

② 北米

アメリカにおいては、大口取引として3社に3台を販売しましたが、販売台数の減少により、売上高は247百万円（前年同期比67.3%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

③ 欧州

ドイツにおいては、Micron Europe GmbHが9月に清算となり、売上高は63百万円（前年同期比139.7%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、好調な新興国経済にけん引され、輸出や生産の回復の兆しが見られるものの、全体として、設備投資はなおも抑制傾向が続くと思われれます。当社におきましても、受注高の大幅な伸びは見込まず、平成22年11月期中も、この厳しい状況が続くものと見込んでおります。しかしながら、このような状況の中においても、国内外における省燃費化、環境対応のための需要が引き続きあることから、受注獲得のために総力を結集してまいります。このような状況から、連結売上高は2,175百万円を見込んでおります。

営業利益につきましては、生産調整による固定費の削減をはじめ、役員報酬、福利厚生費の削減等、ドラスティックなコスト削減を実施してまいります。148百万円の損失を見込んでおります。

経常利益につきましては、営業損失があるものの、緊急雇用調整助成金や、研究開発に係る補助金収入の営業外収益を見込んでいることから、17百万円を見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは米ドル86.76円、ユーロ130.11円であります。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税を考慮し、15百万円を見込んでおります。なお、大幅な特別損失の計上も見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,117百万円減少し、3,080百万円となりました。これは主に、売上債権が1,093百万円、たな卸資産が567百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて887百万円増加し、4,451百万円となりました。これは主に、外国債券の購入等により投資有価証券が977百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて820百万円減少し、2,066百万円となりました。これは主に、短期借入金551百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて250百万円減少し、58百万円となりました。これは主

に、役員退職慰労金の支払いによる長期未払金が235百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し、5,407百万円となりました。これは主に利益剰余金が134百万円、自己株式の取得により71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加（前年同期比15.0%増）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,244百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少1,090百万円、たな卸資産の減少566百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入505百万円、投資有価証券の売却による収入191百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,062百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は718百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少551百万円、配当金の支払95百万円及び自己株式の取得による支出71百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	78.9	77.2	69.6	63.5	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.4	138.0	84.3	48.4	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.57	2.72	1.69	0.88
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△80.0	361.4	86.7	74.1	143.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案し、1株当たり20円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成22年2月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当10円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（Micron-U.S.A., INC.）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

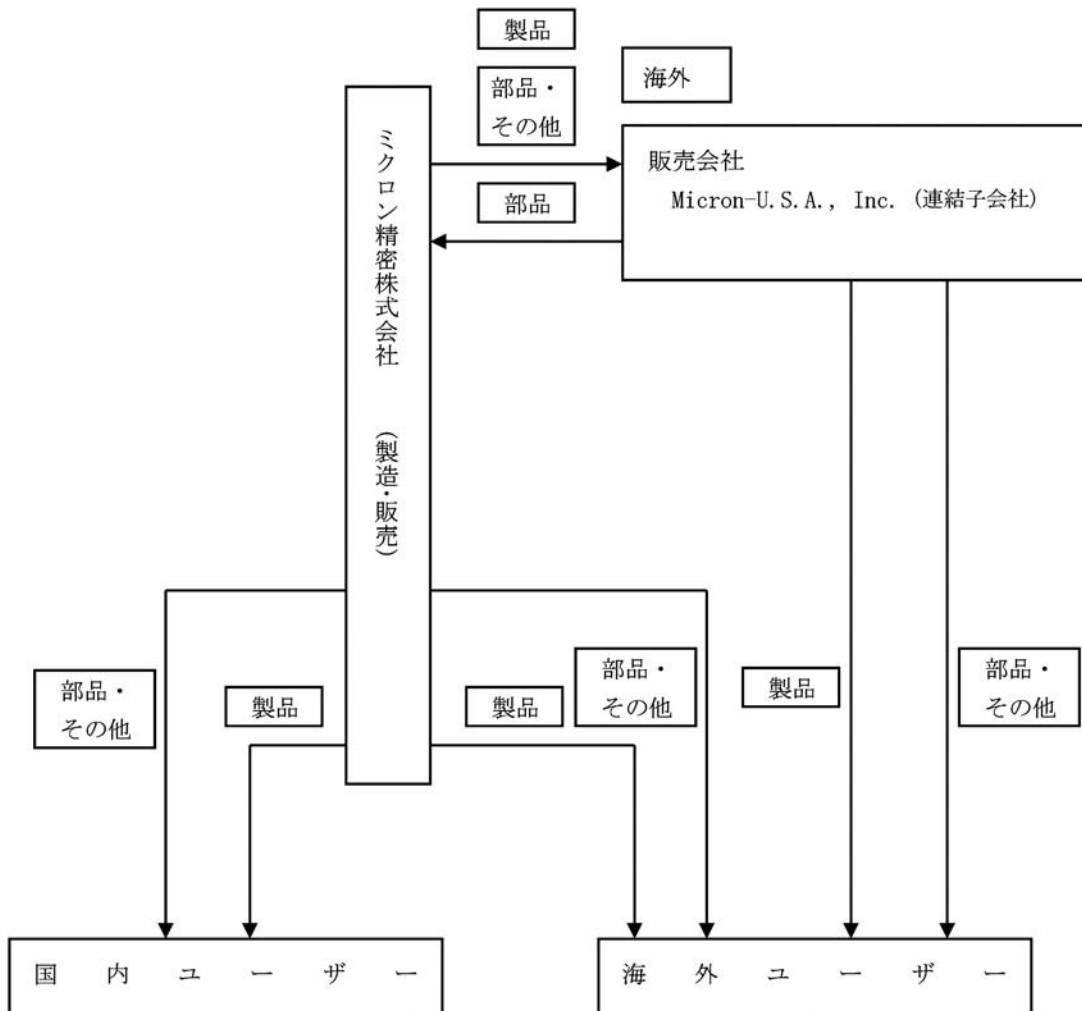
(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において子会社でありましたMicron Europe GmbHは、会社清算したことにより、当連結会計年度より企業集団から除外しております。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略及び(4)会社の対処すべき課題につきましては平成19年11月期中間決算短信(平成19年7月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.micron-grinder.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,253	891,091
受取手形及び売掛金	1,777,381	683,600
有価証券	672,114	340,032
たな卸資産	1,512,853	—
半製品	—	269,224
仕掛品	—	448,121
原材料及び貯蔵品	—	227,549
繰延税金資産	67,496	—
その他	31,037	221,601
貸倒引当金	△832	△428
流動資産合計	5,198,304	3,080,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,478,791	2,469,702
減価償却累計額	△1,501,805	△1,569,564
建物及び構築物（純額）	976,985	900,138
機械装置及び運搬具	1,906,387	1,921,361
減価償却累計額	△1,574,080	△1,633,440
機械装置及び運搬具（純額）	332,306	287,920
土地	404,051	447,026
建設仮勘定	99,273	154,577
その他	490,927	494,230
減価償却累計額	△413,392	△443,709
その他（純額）	77,535	50,521
有形固定資産合計	1,890,153	1,840,185
無形固定資産	32,571	18,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,446	2,490,069
その他	129,538	103,562
貸倒引当金	—	△943
投資その他の資産合計	1,641,985	2,592,689
固定資産合計	3,564,709	4,451,818
資産合計	8,763,014	7,532,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,632	31,182
短期借入金	1,651,333	1,100,000
未払法人税等	90,811	2,028
製品保証引当金	22,400	10,000
圧縮未決算特別勘定	—	32,544
未払金	691,423	835,391
その他	246,573	55,490
流動負債合計	2,887,174	2,066,637
固定負債		
繰延税金負債	16,241	1,223
退職給付引当金	35,123	34,887
長期未払金	257,810	22,370
固定負債合計	309,174	58,480
負債合計	3,196,348	2,125,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,020,761	4,886,622
自己株式	△500,065	△572,010
株主資本合計	5,758,815	5,552,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,598	53,335
為替換算調整勘定	△137,551	△198,574
評価・換算差額等合計	△192,149	△145,239
純資産合計	5,566,665	5,407,492
負債純資産合計	8,763,014	7,532,610

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,224,057	2,739,841
売上原価	4,387,927	2,005,455
売上総利益	1,836,130	734,386
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,337	2,907
広告宣伝費	33,261	1,075
貸倒引当金繰入額	8	631
製品保証引当金繰入額	22,400	10,000
製品保証費	37,235	24,432
役員報酬	134,001	86,551
役員賞与	1,322	—
給料及び手当	256,888	188,275
退職給付費用	28,589	21,438
福利厚生費	50,383	41,017
旅費及び交通費	61,655	31,475
賃借料	17,661	17,038
減価償却費	79,502	68,141
事業税	9,076	3,822
支払手数料	43,428	43,233
研究開発費	9,707	65,782
雑費	92,067	62,259
販売費及び一般管理費合計	887,527	668,082
営業利益	948,602	66,303
営業外収益		
受取利息	56,024	69,838
受取配当金	13,585	9,621
保険解約返戻金	5,275	12,451
補助金収入	—	78,296
受取家賃	1,704	1,520
その他	15,031	7,602
営業外収益合計	91,621	179,330
営業外費用		
支払利息	14,279	7,865
為替差損	295,699	89,954
たな卸資産廃棄損	11,043	—
投資有価証券評価損	—	58,350
その他	1,066	1,903
営業外費用合計	322,090	158,074
経常利益	718,134	87,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,812	956
貸倒引当金戻入額	487	—
特別利益合計	3,299	956
特別損失		
固定資産売却損	53	528
固定資産除却損	10,720	492
投資有価証券評価損	285,010	90,111
減損損失	24,809	—
特別損失合計	320,595	91,132
税金等調整前当期純利益	400,838	△2,616
法人税、住民税及び事業税	262,850	△12,978
過年度法人税等	—	△11,972
法人税等調整額	230,456	61,126
法人税等合計	493,306	36,176
当期純損失(△)	△92,468	△38,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
前期末残高	5,212,194	5,020,761
当期変動額		
剰余金の配当	△98,964	△95,345
当期純損失(△)	△92,468	△38,792
当期変動額合計	△191,433	△134,138
当期末残高	5,020,761	4,886,622
自己株式		
前期末残高	△323,609	△500,065
当期変動額		
自己株式の取得	△176,455	△71,945
当期変動額合計	△176,455	△71,945
当期末残高	△500,065	△572,010
株主資本合計		
前期末残高	6,126,704	5,758,815
当期変動額		
剰余金の配当	△98,964	△95,345
当期純損失(△)	△92,468	△38,792
自己株式の取得	△176,455	△71,945
当期変動額合計	△367,889	△206,083
当期末残高	5,758,815	5,552,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,203	△54,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,802	107,933
当期変動額合計	△114,802	107,933
当期末残高	△54,598	53,335
為替換算調整勘定		
前期末残高	△57,867	△137,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,684	△61,023
当期変動額合計	△79,684	△61,023
当期末残高	△137,551	△198,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,336	△192,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,486	46,910
当期変動額合計	△194,486	46,910
当期末残高	△192,149	△145,239
純資産合計		
前期末残高	6,129,041	5,566,665
当期変動額		
剰余金の配当	△98,964	△95,345
当期純損失（△）	△92,468	△38,792
自己株式の取得	△176,455	△71,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,486	46,910
当期変動額合計	△562,375	△159,173
当期末残高	5,566,665	5,407,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,838	△2,616
減価償却費	247,836	206,025
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,750	—
受取利息及び受取配当金	△69,609	△92,387
支払利息	14,279	7,865
為替差損益 (△は益)	295,116	△4,337
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,400
投資有価証券評価損益 (△は益)	285,010	148,461
固定資産売却損益 (△は益)	53	—
減損損失	24,809	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△428
有形固定資産から開発費への振替	—	80,786
売上債権の増減額 (△は増加)	354,608	1,090,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,039	566,936
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	△159,978
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	25,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,234	△153,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△30,815
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△92,155	△207,564
その他	96,220	1,474
小計	1,259,986	1,463,363
利息及び配当金の受取額	68,062	73,444
利息の支払額	△13,210	△8,689
役員退職慰労金の支払額	—	△235,440
法人税等の還付額	—	6,472
法人税等の支払額	△335,346	△54,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,492	1,244,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,026,537	△691,572
定期預金の払戻による収入	654,443	901,318
有価証券の売却による収入	—	505,417
有形固定資産の取得による支出	△175,567	△239,873
有形固定資産の売却による収入	1,036	6,657
無形固定資産の取得による支出	—	△877
投資有価証券の取得による支出	△215,212	△1,062,987
投資有価証券の売却による収入	—	191,120
その他	△4,076	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,914	△390,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,262	△551,333
配当金の支払額	△98,720	△95,226
自己株式の取得による支出	△176,455	△71,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,086	△718,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,563	16,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,100	152,201
現金及び現金同等物の期首残高	853,768	1,015,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,868	1,168,069

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 Micron-U.S.A., Inc. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	連結子会社の数 1社 Micron-U.S.A., Inc. 前連結会計年度において連結子会社でありましたMicron Europe GmbHは、会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 なお、清算時点までの損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度末は計上しておりません。 (追加情報) 当社は平成20年2月22日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当連結会計年度の負担額はありません。</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度末は計上しておりません。</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ260,030千円、1,004,219千円、248,602千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額」、「その他の流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」、「その他流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」はそれぞれ1,000千円、5,882千円及び△3,684千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,024	752,625	24,407	6,224,057	—	6,224,057
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	482,438	3,321	1,913	487,674	(487,674)	—
計	5,929,462	755,947	26,320	6,711,731	(487,674)	6,224,057
営業費用	4,956,672	776,465	51,889	5,785,027	(509,572)	5,275,454
営業利益または営業損失(△)	972,790	△20,517	△25,568	926,704	21,898	948,602
II. 資産	7,329,870	643,089	36,635	8,009,596	753,418	8,763,014

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,512,476千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,434,305	242,686	62,849	2,739,841	—	2,739,841
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	182,586	4,551	229	187,368	(187,368)	—
計	2,616,891	247,238	63,079	2,927,209	(187,368)	2,739,841
営業費用	2,488,155	300,350	76,936	2,865,442	(191,903)	2,673,538
営業利益または営業損失(△)	128,736	△53,112	△13,856	61,767	4,535	66,303
II. 資産	5,235,727	482,138	—	5,717,866	1,814,743	7,532,610

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,494,006千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ(追加情報)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	695,254	896,958	44,150	992	1,637,355
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,224,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	14.4	0.7	0.0	26.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、台湾、インドネシア、フィリピン
 (2) 北米 アメリカ、カナダ
 (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ、フランス
 (4) その他の地域 メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	550,719	246,642	133,993	1,469	932,825
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,739,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	9.0	4.9	0.0	34.0

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ
 (4) その他の地域 メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,335円36銭	1株当たり純資産額	2,334円80銭
1株当たり当期純損失(△)	△37円86銭	1株当たり当期純損失(△)	△16円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失(△) (千円)	△92,468	△38,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△92,468	△38,792
期中平均株式数(株)	2,442,357	2,362,283

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項及びリース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,562	649,852
受取手形	267,742	84,232
売掛金	1,478,179	589,258
有価証券	576,554	253,272
半製品	263,867	269,224
仕掛品	986,107	447,323
原材料	186,220	—
貯蔵品	42,215	—
原材料及び貯蔵品	—	212,854
前払費用	6,843	5,930
繰延税金資産	65,925	—
未収入金	1,676	183,836
その他	17,704	14,521
貸倒引当金	△690	△280
流動資産合計	4,743,910	2,710,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,204,368	2,204,368
減価償却累計額	△1,339,653	△1,402,406
建物(純額)	864,715	801,961
構築物	175,729	175,729
減価償却累計額	△147,327	△151,216
構築物(純額)	28,402	24,513
機械及び装置	1,807,542	1,835,836
減価償却累計額	△1,510,685	△1,568,420
機械及び装置(純額)	296,856	267,415
車両運搬具	64,444	59,852
減価償却累計額	△40,788	△46,329
車両運搬具(純額)	23,655	13,523
工具、器具及び備品	469,237	477,281
減価償却累計額	△397,109	△429,093
工具、器具及び備品(純額)	72,127	48,187
土地	392,910	436,911
建設仮勘定	99,273	154,577
有形固定資産合計	1,777,941	1,747,091
無形固定資産		
借地権	8,138	—
ソフトウェア	20,422	15,609
その他	4,010	3,334
無形固定資産合計	32,571	18,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,446	2,490,069
関係会社株式	513,712	506,982
出資金	30	30
長期前払費用	765	498
保険積立金	114,430	91,806
その他	13,467	10,240
投資その他の資産合計	2,154,853	3,099,628
固定資産合計	3,965,366	4,865,663
資産合計	8,709,276	7,575,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,086	30,884
短期借入金	1,651,333	1,100,000
未払金	673,462	832,267
未払費用	102,396	32,976
未払法人税等	90,807	2,003
未払消費税等	30,815	—
前受金	83,305	5,683
製品保証引当金	22,400	10,000
圧縮未決算特別勘定	—	32,544
その他	28,374	14,501
流動負債合計	2,865,982	2,060,861
固定負債		
退職給付引当金	35,123	34,887
長期未払金	257,810	22,370
繰延税金負債	14,409	—
固定負債合計	307,342	57,257
負債合計	3,173,325	2,118,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	210	—
固定資産圧縮積立金	8,483	6,531
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰越利益剰余金	1,120,833	1,008,628
利益剰余金合計	4,852,495	4,738,126
自己株式	△500,065	△572,010
株主資本合計	5,590,550	5,404,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,598	53,335
評価・換算差額等合計	△54,598	53,335
純資産合計	5,535,951	5,457,571
負債純資産合計	8,709,276	7,575,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,929,462	2,616,891
売上原価		
当期製品製造原価	3,920,430	1,726,126
他勘定受入高	302,292	199,524
売上原価合計	4,222,722	1,925,650
売上総利益	1,706,740	691,241
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,232	329
広告宣伝費	19,807	765
製品保証引当金繰入額	22,400	10,000
製品保証費	36,403	24,047
役員報酬	121,375	76,650
給料及び手当	192,370	140,683
退職給付費用	27,905	21,348
福利厚生費	40,869	32,294
旅費及び交通費	47,529	23,262
賃借料	16,453	15,956
減価償却費	72,034	62,472
事業税	9,000	3,810
支払手数料	39,092	38,018
研究開発費	9,707	65,782
雑費	68,767	47,082
販売費及び一般管理費合計	733,949	562,504
営業利益	972,790	128,736
営業外収益		
受取利息	15,149	6,306
有価証券利息	34,021	60,236
受取配当金	13,585	9,621
保険解約返戻金	5,275	12,451
補助金収入	—	78,296
その他	12,971	3,368
営業外収益合計	81,003	170,281
営業外費用		
支払利息	14,279	7,865
為替差損	278,093	90,110
たな卸資産廃棄損	6,208	—
投資有価証券評価損	—	58,350
その他	1,066	1,892
営業外費用合計	299,648	158,218
経常利益	754,145	140,799

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,812	586
貸倒引当金戻入額	130	410
特別利益合計	2,942	996
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	10,720	471
投資有価証券評価損	285,010	90,111
関係会社株式評価損	26,460	—
減損損失	24,809	—
子会社整理損	—	20,973
特別損失合計	347,003	111,557
税引前当期純利益	410,084	30,239
法人税、住民税及び事業税	262,500	1,201
過年度法人税等戻入額	—	△11,972
法人税等調整額	226,588	60,032
法人税等合計	489,088	49,261
当期純損失(△)	△79,004	△19,022

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
資本剰余金合計		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,967	122,967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	607	210
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△396	△210
当期変動額合計	△396	△210
当期末残高	210	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,684	8,483
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,200	△1,952
当期変動額合計	△2,200	△1,952
当期末残高	8,483	6,531
技術開発積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期末残高	1,800,000	1,800,000
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,296,204	1,120,833
当期変動額		
剰余金の配当	△98,964	△95,345
特別償却準備金の取崩	396	210
固定資産圧縮積立金の取崩	2,200	1,952
当期純損失(△)	△79,004	△19,022
当期変動額合計	△175,371	△112,205
当期末残高	1,120,833	1,008,628
利益剰余金合計		
前期末残高	5,030,464	4,852,495
当期変動額		
剰余金の配当	△98,964	△95,345
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△79,004	△19,022
当期変動額合計	△177,968	△114,368
当期末残高	4,852,495	4,738,126
自己株式		
前期末残高	△323,609	△500,065
当期変動額		
自己株式の取得	△176,455	△71,945
当期変動額合計	△176,455	△71,945
当期末残高	△500,065	△572,010
株主資本合計		
前期末残高	5,944,974	5,590,550
当期変動額		
剰余金の配当	△98,964	△95,345
当期純損失(△)	△79,004	△19,022
自己株式の取得	△176,455	△71,945
当期変動額合計	△354,424	△186,313
当期末残高	5,590,550	5,404,236

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,203	△54,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,802	107,933
当期変動額合計	△114,802	107,933
当期末残高	△54,598	53,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,203	△54,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,802	107,933
当期変動額合計	△114,802	107,933
当期末残高	△54,598	53,335
純資産合計		
前期末残高	6,005,178	5,535,951
当期変動額		
剰余金の配当	△98,964	△95,345
当期純損失（△）	△79,004	△19,022
自己株式の取得	△176,455	△71,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,802	107,933
当期変動額合計	△469,227	△78,380
当期末残高	5,535,951	5,457,571

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。